Ⅳ　資金に係る換算差額		1,000,364
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）		1,798,766,902
Ⅵ　資金期首残高		8,684,580,912
Ⅶ　資金期末残高		10,483,347,814

利益の処分に関する書類

平成27事業年度　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		2,303,220,124
当期総利益	2,303,220,124	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	2,303,220,124	2,303,220,124

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	50,441,713,919		
一般管理費	1,226,870,098		
財務費用	511,223,790		
雑損	92		
臨時損失	547,928,210	52,727,736,109	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 5,303,682,705		
入学料収益	△ 748,725,000		
検定料収益	△ 140,027,100		
附属病院収益	△ 24,809,914,964		
受託研究等収益	△ 2,003,622,669		
受託事業等収益	△ 169,386,547		
寄附金収益	△ 1,089,523,160		
財務収益	△ 18,752,978		
資産見返寄附金戻入	△ 391,674,447		
雑益	△ 266,826,178		
臨時利益	△ 27,757,138	△ 34,969,892,886	
業務費用合計			17,757,843,223
Ⅱ　損益外減価償却相当額			3,219,645,765
Ⅲ　損益外減損損失相当額			41,424,674
Ⅳ　損益外有価証券損益累計額（確定）			—
Ⅴ　損益外有価証券損益累計額（その他）			—
Ⅵ　損益外利息費用相当額			670,766
Ⅶ　損益外除売却差額相当額			16,954,698
Ⅷ　引当外賞与増加見積額			13,932,429
Ⅸ　引当外退職給付増加見積額			△ 288,587,777
Ⅹ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	14,576,186		
政府出資の機会費用	0		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—		14,576,186
Ⅺ　国立大学法人等業務実施コスト			20,776,459,964

注　記

［重要な会計方針］

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上に基づく耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	３～50年
構築物	10～75年
工具器具備品	２～20年
車両運搬具	５～７年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。